令和５年度

相馬市内事業所実態調査
結果報告書

【調査期日　　令和５年10月１日現在】

令和５年12月

相馬市産業部商工観光課

目　　次

Ⅰ．調査の目的及び調査方法
１．調査の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２．調査の期日 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
３．調査対象事業所及び調査方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
４．調査対象事業所の産業分類 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
５．調査票の回収状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ．事業所の概要
１．従業員数及び男女構成比 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
２．雇用形態から見た従業員数 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
３．業種別従業員数のうち市内在住者割合 ・・・・・・・・・・・・・・ 4
４．外国人従業員の雇用状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
５．在留資格が拡大された場合の外国人従業員雇用の意向 ・・・・・・ 5
（１）外国人従業員を雇用したい理由 ・・・・・・・・・・・・・・・ 6
（２）外国人従業員を雇用したくない理由 ・・・・・・・・・・・・・ 7
６．労働組合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
７．福利厚生制度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

Ⅲ．育児休業・介護休暇
１．育児休業
（１）育児休業制度の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（２）育児休業の最長取得期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
（３）育児休業の取得状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
２．介護休暇
（１）介護休暇制度の有無 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（２）介護休暇の最長取得期間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10
（３）介護休暇の取得状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

Ⅳ．労働時間
１．所定内労働時間
（１）１日の労働時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
（２）１週の労働時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11
２．所定外労働時間
（１）１人当たりの月平均残業時間 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 12

Ⅴ．雇用
１．雇用状況
（１）現在の従業員数について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（２）従業員数の前年同期との比較　・・・・・・・・・・・・・・・・・　13
（３）令和４年４月の新規学卒正社員採用状況　・・・・・・・・・・・　14
（４）令和４年度中途採用状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　14
（５）令和５年度（令和５年４月～令和５年９月）中途採用状況　・・　15
（６）令和５年度中途採用者の平均年齢・平均賃金　・・・・・・・・・　15
２．雇用計画
（１）今後の従業員数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
（２）令和６年度新規学卒者採用予定人数　・・・・・・・・・・・・・　16
（３）今後の中途採用予定人数　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　16
（４）中途採用者の年齢制限　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17

Ⅵ．賃金制度
１．令和５年４月採用新規学卒者の初任給　・・・・・・・・・・・・・・　17
２．正社員の平均賃金　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　17
３．賞与　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18
４．賃金の決定方法　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19

Ⅶ．事業所説明会
１．事業所説明会の実施状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　19
２．対象学生と事業所説明会の開催時期及び回数　・・・・・・・・・・　20
３．事業所説明会の内容　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20

Ⅷ．雇用についての現状等の意見　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　21

Ⅸ．添付資料　　令和５年度相馬市内事業所実態調査票

Ⅰ．調査の目的及び調査方法

１．調査の目的

市内民間事業所の労働条件のうち、雇用状況、採用状況、労働時間、賃金などを調査・把握し、産業振興施策の基礎資料とすることを目的とする。

２．調査の期日

令和５年10月１日現在の状況を調査。

３．調査対象事業所及び調査方法

対象調査事業所は、地元企業、進出企業、大小を問わず市内に所在する民間事業所で従業員５人以上であると思われる429事業所を抽出し、アンケート方式により実施。

４．調査対象事業所の産業分類

対象とした429事業所を「建設業」「製造業」「卸売・小売業」「金融・保険業」「運輸・通信業」「不動産業」「サービス業」「その他（病院・医療機関、協同組合など）」の８業種に分類し集計したが、業種によっては回答数が極端に少ない場合もあり、統計として不十分な数値となっている部分があるので、参考とされる場合は注意を要する。

５．調査票の回収状況

調査対象429事業所のうち197事業所より回答を得た。（回収率：45.9%）

表-１　調査票の回収状況　（単位：事業所、%）

業　種	対象事業所数	回答数	回収率
建　設　業	81	46	56.8%
製　造　業	59	31	52.5%
卸売・小売業	106	40	37.7%
金融・保険業	14	6	42.9%
運輸・通信業	24	14	58.3%
不 動 産 業	11	7	63.6%
サービス業	77	25	32.5%
そ　の　他	57	28	49.1%
全　体	429	197	45.9%
前　年　度	447	203	45.4%

Ⅱ．事業所の概要

１．従業員数及び男女構成比

従業員について、回答のあった197事業所における１事業所当たりの従業員数及び男女構成比を算出したが（表-２、表-３）、１事業所当たり平均従業員数が約23人であった。

表-２　１事業所当たり従業員数　（単位：事業所、人）

従業員／業種	事業所	全体		男性		女性	
		従業員数	一事業所当り	従業員数	一事業所当り	従業員数	一事業所当り
建　設　業	46	638	13.9	521	11.3	117	2.5
製　造　業	31	1,882	60.7	1,248	40.3	634	20.5
卸売・小売業	40	565	14.1	282	7.1	283	7.1
金融・保険業	6	39	6.5	23	3.8	16	2.7
運輸・通信業	14	275	19.6	225	16.1	50	3.6
不 動 産 業	7	113	16.1	57	8.1	56	8.0
サービス業	25	491	19.6	292	11.7	199	8.0
そ　の　他	28	470	16.8	114	4.1	356	12.7
全　体	197	4,473	22.7	2,762	14.0	1,711	8.7
前　年　度	203	5,399	26.6	3,473	17.1	1,926	9.5

表-３　男女別従業員数及び構成比（全体従業員）　（単位：人、％）

従業員／業種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
建設業	638	100%	521	81.7%	117	18.3%
製造業	1,882	100%	1,248	66.3%	634	33.7%
卸売・小売業	565	100%	282	49.9%	283	50.1%
金融・保険業	39	100%	23	59.0%	16	41.0%
運輸・通信業	275	100%	225	81.8%	50	18.2%
不動産業	113	100%	57	50.4%	56	49.6%
サービス業	491	100%	292	59.5%	199	40.5%
その他	470	100%	114	24.3%	356	75.7%
全体	4,473	100%	2,762	61.7%	1,711	38.3%
前年度	5,399	100%	3,473	64.3%	1,926	35.7%

図-１（表-２参照）　業種別・男女別１事業所当たり従業員数（単位：人）

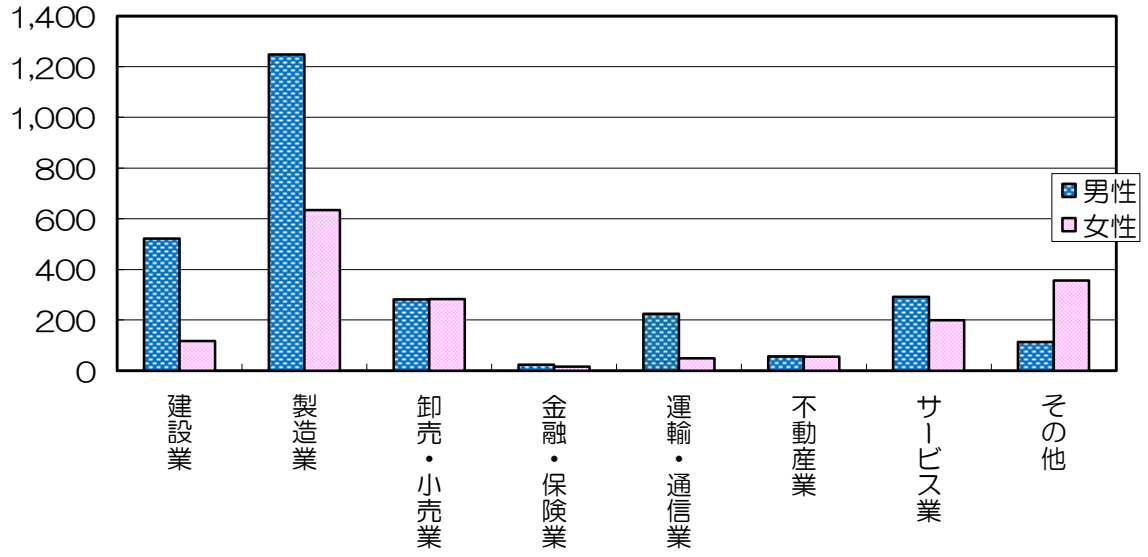
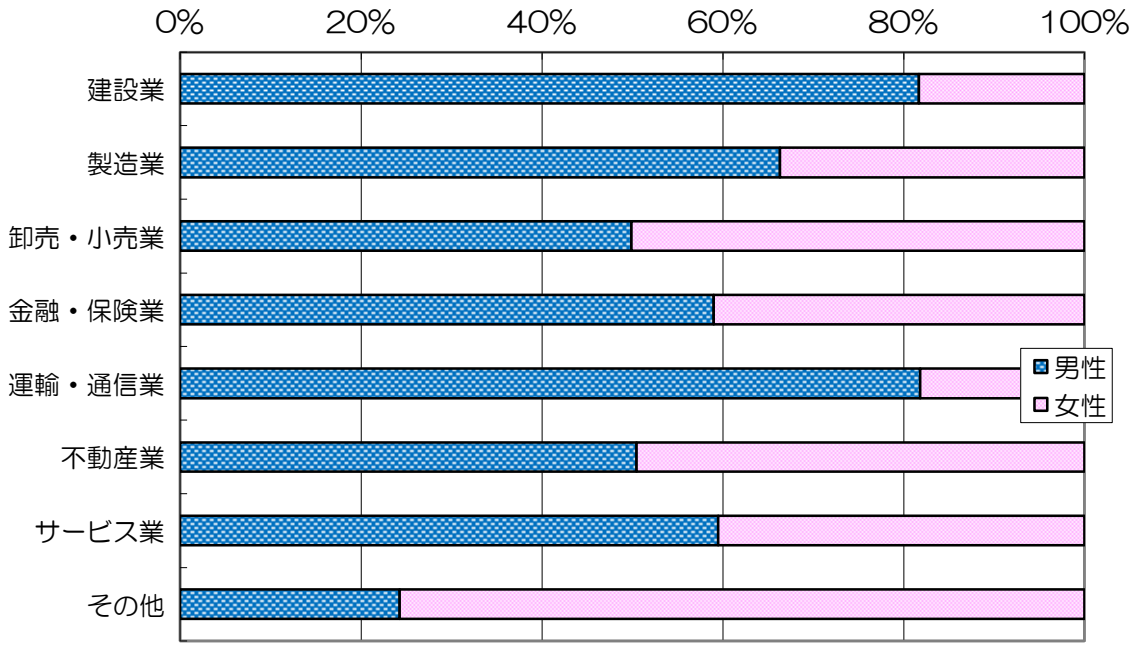


図-２　（表-３参照）　業種別男女別労働者構成比



2．雇用形態から見た従業員数

雇用形態から見た従業員数は、表-5のとおりであり、正社員が全体の79.7%、 臨時・パートタイマーが全体の18.6%、派遣社員が全体の1.7%となっている。

表-4　男女別雇用形態　（単位：人）

性別＼形態	正社員	臨時・パートタイマー	派遣社員	合　計
男　性	2,391	249	46	2,686
女　性	1,098	567	29	1,694
合　計	3,489	816	75	4,380
前 年 度	4,074	1,243	82	5,399

※197事業所中196事業所回答。

図-3-1（表-4参照）男女別雇用形態
男性　2,686人

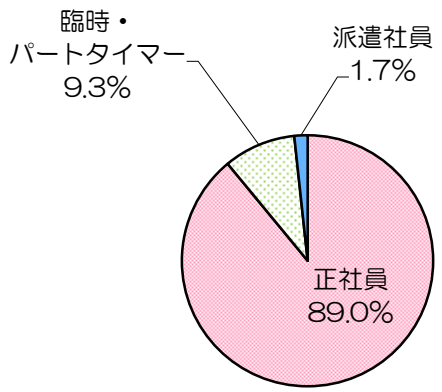


図-3-2（表-4参照）男女別雇用形態
女性　1,694人

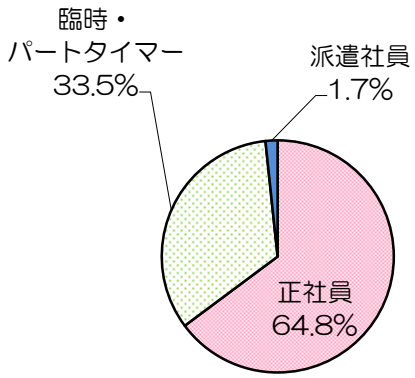
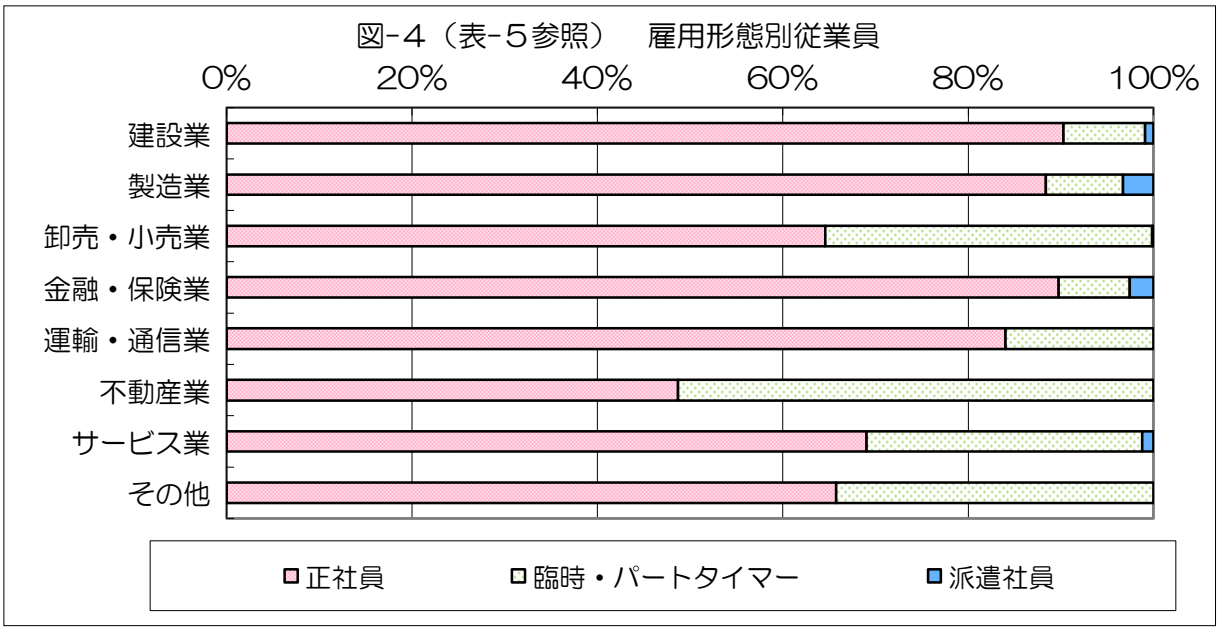


表-5　雇用形態から見た従業員　（単位：人、%）

業種＼雇用形態	正社員		割合	臨時・パートタイマー		割合	派遣社員		割合	合　計		割合
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
建　設　業	414	78	90.3% 492	26	22	8.8% 48	5	0	0.9% 5	445	100	100.0% 545
製　造　業	1,149	514	88.4% 1,663	62	95	8.3% 157	37	25	3.3% 62	1,248	634	100.0% 1,882
卸売・小売業	242	123	64.6% 365	39	160	35.2% 199	1	0	0.2% 1	282	283	100.0% 565
金融・保険業	23	12	89.7% 35	0	3	7.7% 3	0	1	2.6% 1	23	16	100.0% 39
運輸・通信業	199	32	84.0% 231	26	18	16.0% 44	0	0	0.0% 0	225	50	100.0% 275
不 動 産 業	38	17	48.7% 55	19	39	51.3% 58	0	0	0.0% 0	57	56	100.0% 113
サービス業	239	100	69.1% 339	50	96	29.7% 146	3	3	1.2% 6	292	199	100.0% 491
そ　の　他	87	222	65.7% 309	27	134	34.3% 161	0	0	0.0% 0	114	356	100.0% 470
合　計	2,391	1,098	79.7% 3,489	249	567	18.6% 816	46	29	1.7% 75	2,686	1,694	100.0% 4,380
前　年　度	3,041	1,033	75.5% 4,074	366	877	23.0% 1,243	66	16	1.5% 82	3,473	1,926	100.0% 5,399



3．業種別従業員数のうち市内在住者割合

業種別従業員数のうち市内在住者割合は、表-6のとおりであり、前年度と比較すると、男性従業員割合は2.3%減少、女性従業員割合は0.3%減少している。

表-6　業種別従業員市内在住者割合　（単位：人、%）

区分／業種	男性従業員			女性従業員			全体		
	従業員	市内在住者	割合	従業員	市内在住者	割合	従業員	市内在住者	割合
建設業	521	357	68.5%	117	91	77.8%	638	448	70.2%
製造業	1,248	741	59.4%	634	436	68.8%	1,882	1,177	62.5%
卸売・小売業	282	139	49.3%	283	211	74.6%	565	350	61.9%
金融・保険業	23	14	60.9%	16	12	75.0%	39	26	66.7%
運輸・通信業	225	145	64.4%	50	33	66.0%	275	178	64.7%
不動産業	57	39	68.4%	56	48	85.7%	113	87	77.0%
サービス業	292	186	63.7%	199	140	70.4%	491	326	66.4%
その他	114	82	71.9%	356	276	77.5%	470	358	76.2%
全体	2,762	1,703	61.7%	1,711	1,247	72.9%	4,473	2,950	66.0%
前年度	3,473	2,223	64.0%	1,926	1,410	73.2%	5,399	3,633	67.3%

4．外国人従業員の雇用状況

外国人労働者を雇用している事業所の割合は10.5%であり、前年度と比較すると5.2%増加している。

表-7　外国人従業員の雇用の有無　（単位：事業所、%）

業種	雇用あり	割合	雇用なし	割合
建設業	1	2.2%	44	97.8%
製造業	10	33.3%	20	66.7%
卸売・小売業	4	10.3%	35	89.7%
金融・保険業	0	0.0%	6	100.0%
運輸・通信業	0	0.0%	12	100.0%
不動産業	1	16.7%	5	83.3%
サービス業	3	12.0%	22	88.0%
その他	1	3.7%	26	96.3%
全体	20	10.5%	170	89.5%
前年度	10	5.3%	180	94.7%

※197事業所中190事業所回答。

表-8　外国人従業員数　（単位：人、歳）

業　種	男　性			女　性			合計	平均年齢	主な出身国
	正社員	臨時	派遣	正社員	臨時	派遣			
建　設　業	1	0	0	0	0	0	1	30.0歳	ベトナム
製　造　業	10	14	1	26	9	0	60	35.0歳	中国、セネガル、インドネシア、ベトナム、ブラジル、フィリピン
卸売・小売業	5	0	0	0	2	0	7	32.5歳	ベトナム、フィリピン
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0		
運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0		
不 動 産 業	0	0	0	0	1	0	1	61.0歳	中国
サービス業	7	0	0	0	3	0	10	47.5歳	スリランカ
そ　の　他	0	0	0	2	0	0	2	25.0歳	ベトナム
全　体	23	14	1	28	15	0	81	37.5歳	
前　年　度	3	19	4	16	37	0	79	34.7歳	

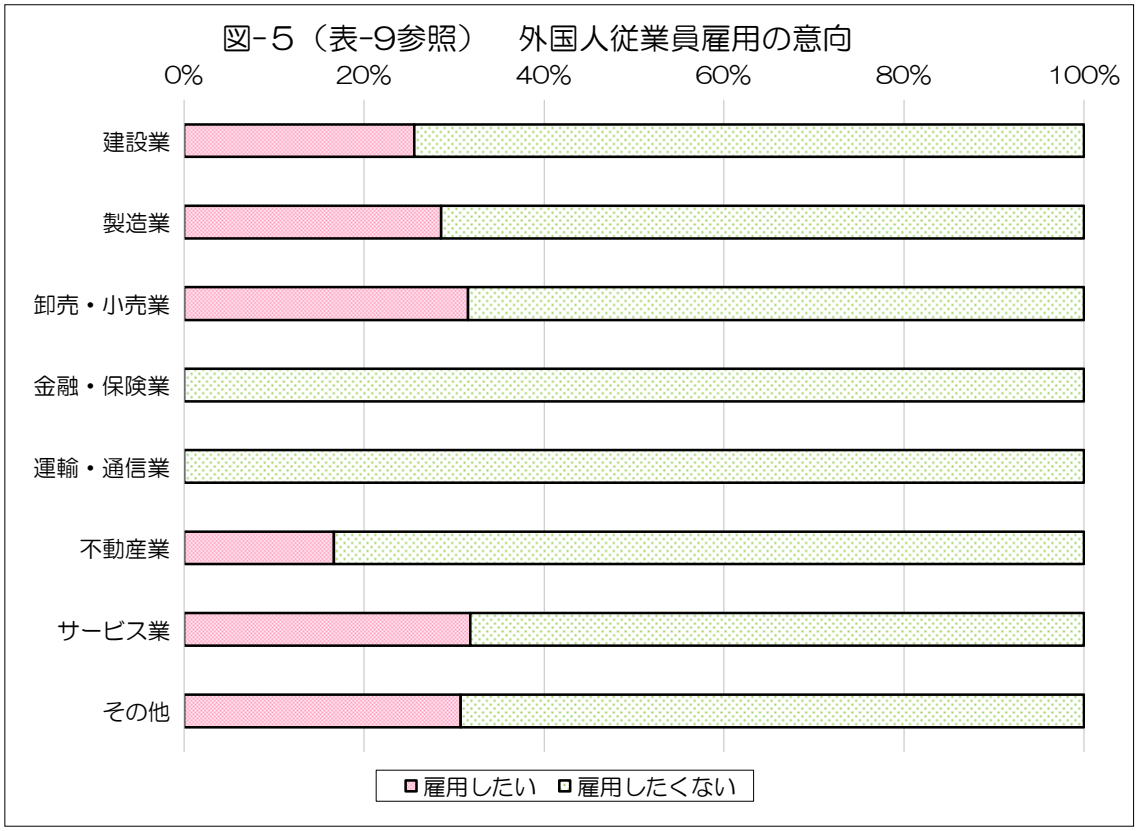
5. 在留資格が拡大された場合の外国人従業員雇用の意向

全体では、外国人従業員を「雇用したい」と回答した事業所の割合は26.9%であった。

表-9　外国人従業員雇用の意向　（単位：事業所、%）

業　種	雇用したい	割　合	雇用したくない	割　合	合　計
建　設　業	11	25.6%	32	74.4%	43
製　造　業	8	28.6%	20	71.4%	28
卸売・小売業	12	31.6%	26	68.4%	38
金融・保険業	0	0.0%	3	100.0%	3
運輸・通信業	0	0.0%	9	100.0%	9
不 動 産 業	1	16.7%	5	83.3%	6
サービス業	7	31.8%	15	68.2%	22
そ　の　他	8	30.8%	18	69.2%	26
全　体	47	26.9%	128	73.1%	175
前　年　度	33	18.1%	149	81.9%	182

※197事業所中175事業所回答。

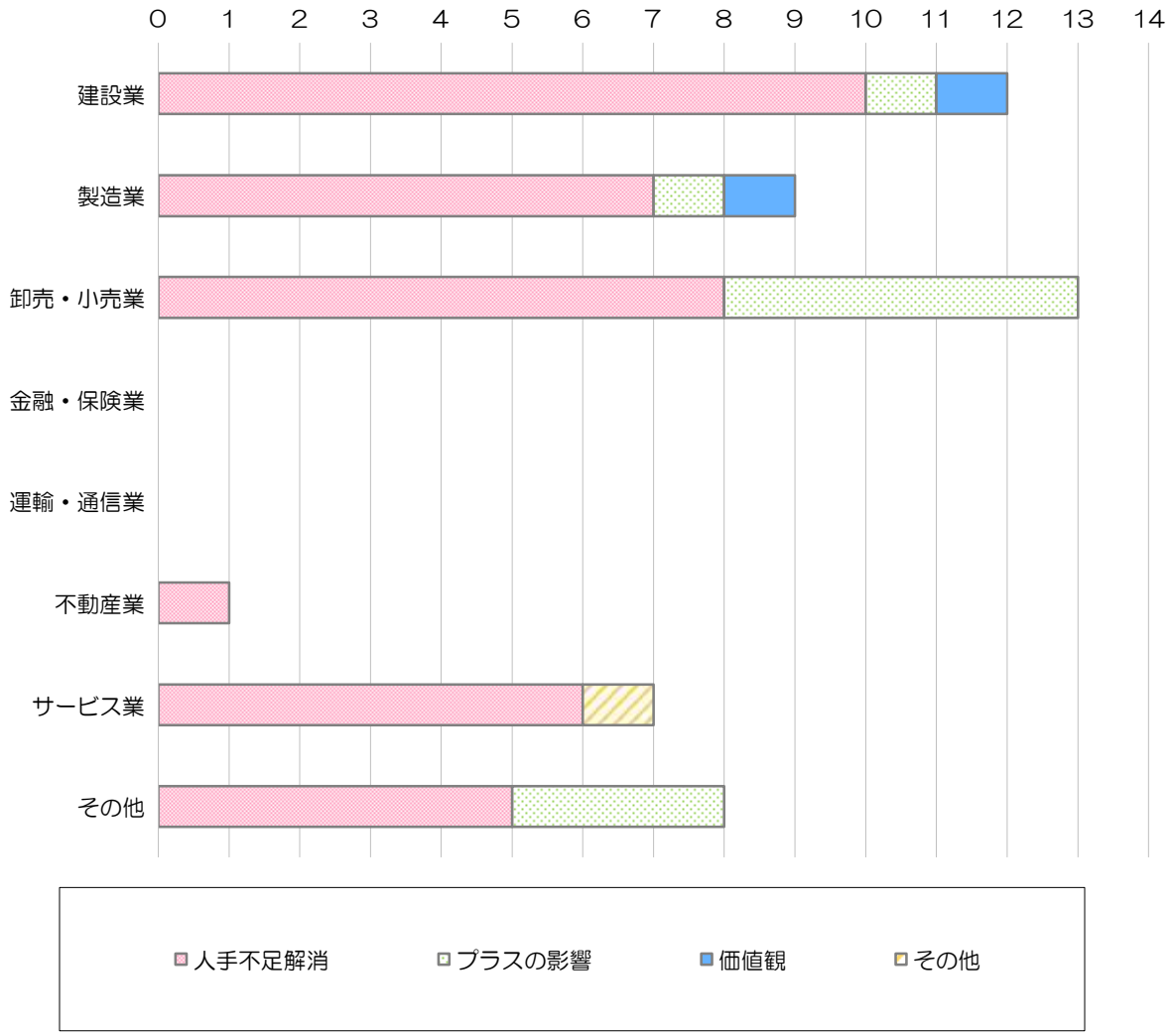


（1）外国人従業員を雇用したい理由

表-10　外国人従業員を雇用したい理由　　※複数回答あり　　（単位：事業所）

業　種	人手不足解消	プラスの影響	価値観	その他	合　計
建　設　業	10	1	1	0	12
製　造　業	7	1	1	0	9
卸売・小売業	8	5	0	0	13
金融・保険業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	0	0	0	0	0
不 動 産 業	1	0	0	0	1
サービス業	6	0	0	1	7
そ　の　他	5	3	0	0	8
全　体	37	10	2	1	50
前　年　度	24	6	3	2	35

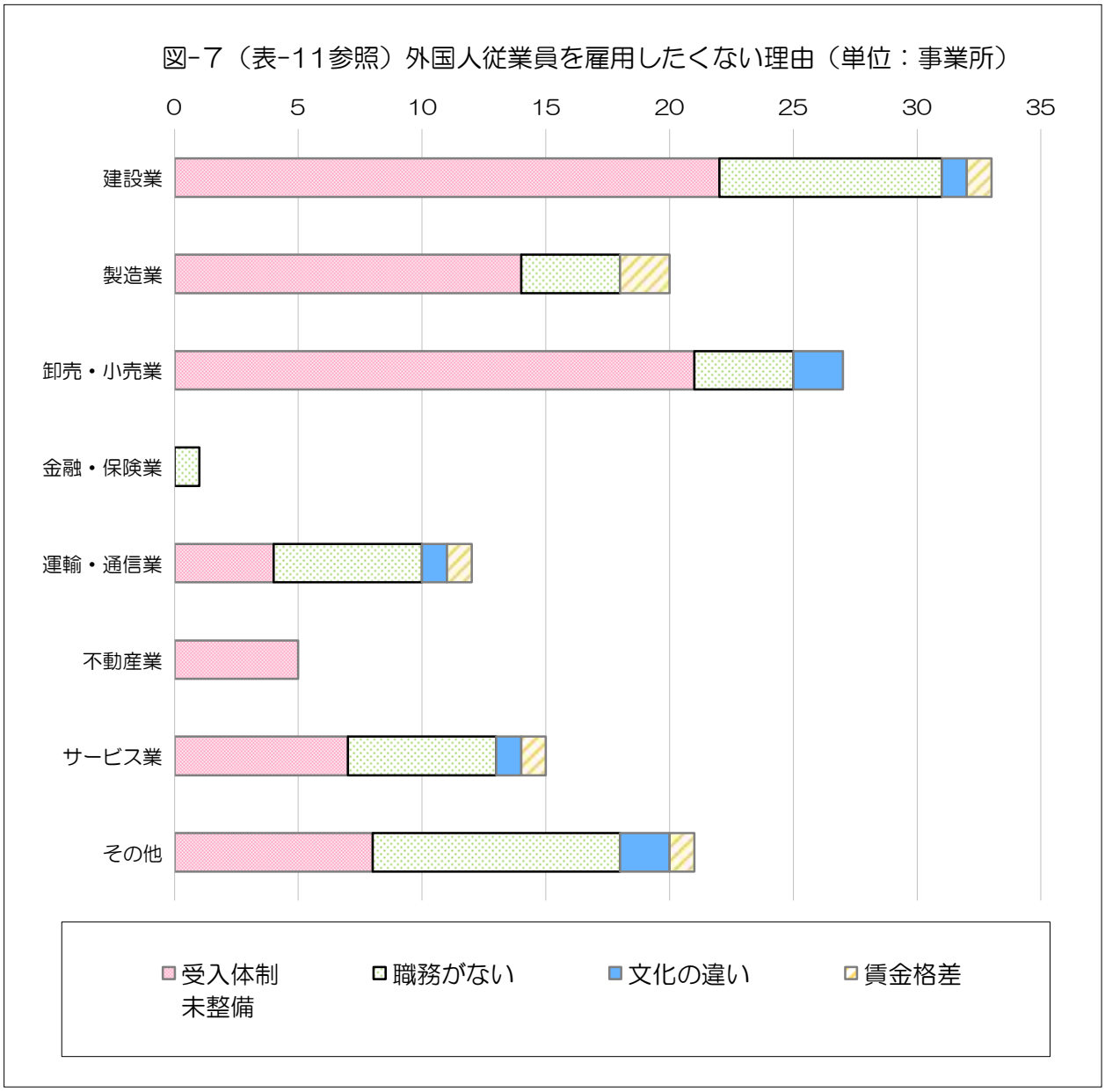
図-6（表-10参照） 外国人従業員を雇用したい理由（単位：事業所）



（2）外国人従業員を雇用したくない理由

表-11　外国人従業員を雇用したくない理由　　※複数回答あり　（単位：事業所）

業　種	受入体制未整備	職務がない	文化の違い	賃金格差	合　計
建　設　業	22	9	1	1	33
製　造　業	14	4	0	2	20
卸売・小売業	21	4	2	0	27
金融・保険業	0	1	0	0	1
運輸・通信業	4	6	1	1	12
不 動 産 業	5	0	0	0	5
サービス業	7	6	1	1	15
そ　の　他	8	10	2	1	21
全　体	81	40	7	6	134
前　年　度	97	47	8	8	160



６．労働組合

前年度と比較すると、労働組合のある事業所の割合は2.3%減少している。

表-12　労働組合の有無　（単位：事業所、%）

業　種	労組あり	割　合	労組なし	割　合
建　設　業	3	6.7%	42	93.3%
製　造　業	4	13.8%	25	86.2%
卸売・小売業	6	15.4%	33	84.6%
金融・保険業	4	66.7%	2	33.3%
運輸・通信業	4	36.4%	7	63.6%
不 動 産 業	2	28.6%	5	71.4%
サービス業	4	16.0%	21	84.0%
そ　の　他	1	4.0%	24	96.0%
全　体	28	15.0%	159	85.0%
前　年　度	33	17.3%	158	82.7%

※197事業所中187事業所回答。

７．福利厚生制度

福利厚生制度がある事業所は、回答があった191事業所のうちの92.7%であった。

また、福利厚生制度の「その他」として、各種保険加入、退職金制度、福利厚生アウトソーシングサービスなどが挙げられた。

表-13　福利厚生制度の有無と内容　（単位：事業所、%）

内容／業種	福利厚生制度の有無				制度内容				
	なし	割　合	あり	割　合	給付	健康	貸付	施設	その他
建　設　業	3	6.7%	42	93.3%	36	28	5	12	0
製　造　業	1	3.3%	29	96.7%	28	17	8	18	2
卸売・小売業	3	7.9%	35	92.1%	29	28	7	6	2
金融・保険業	0	0.0%	6	100.0%	6	6	3	1	0
運輸・通信業	1	8.3%	11	91.7%	11	8	2	2	1
不 動 産 業	0	0.0%	7	100.0%	5	6	2	2	0
サービス業	2	8.0%	23	92.0%	21	16	6	4	4
そ　の　他	4	14.3%	24	85.7%	21	18	5	2	2
全　体	14	7.3%	177	92.7%	157	127	38	47	11
前　年　度	18	9.2%	178	90.8%	155	130	36	52	20

※197事業所中191事業所回答。制度内容は複数回答あり。

Ⅲ．育児休業・介護休暇

１．育児休業

（１）育児休業制度の有無

育児休業制度のある事業所は、前年度とほぼ同じ割合となっている。

表-14　育児休業制度の有無　（単位：事業所、%）

業　種	制度あり	割　合	制度なし	割　合	今後予定	割　合
建　設　業	27	58.7%	15	32.6%	4	8.7%
製　造　業	24	77.4%	6	19.4%	1	3.2%
卸売・小売業	23	57.5%	10	25.0%	7	17.5%
金融・保険業	5	83.3%	1	16.7%	0	0.0%
運輸・通信業	11	78.6%	3	21.4%	0	0.0%
不 動 産 業	4	57.1%	1	14.3%	2	28.6%
サービス業	18	72.0%	7	28.0%	0	0.0%
そ　の　他	23	85.2%	4	14.8%	0	0.0%
全　体	135	68.9%	47	24.0%	14	7.1%
前　年　度	139	68.8%	50	24.8%	13	6.4%

※197事業所中196事業所回答。

（２）育児休業の最長取得期間

表-15　育児休業の最長取得期間　（単位：事業所）

業　種	１歳未満	１歳まで	１歳6か月	２歳まで	２歳6か月	３歳まで	その他	合　計
建　設　業	2	7	8	6	0	4	0	27
製　造　業	0	6	4	11	0	0	3	24
卸売・小売業	2	9	2	4	0	4	2	23
金融・保険業	1	3	1	0	0	0	0	5
運輸・通信業	2	1	2	3	0	3	0	11
不 動 産 業	0	1	0	1	0	2	0	4
サービス業	2	2	8	6	0	0	0	18
そ　の　他	0	9	7	3	0	2	2	23
全　体	9	38	32	34	0	15	7	135
前　年　度	12	33	29	36	1	17	8	136

※その他：満1歳2ヶ月まで、本人の希望・相談による など

（３）育児休業の取得状況

前年度と比較すると、全体の育児休業取得率が6.5%減少している。

表-16　育児休業の取得状況　（単位：人、%）

区分 / 業種	男　性			女　性			全　体		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
建　設　業	21	0	0.0%	10	6	60.0%	31	6	19.4%
製　造　業	375	6	1.6%	80	16	20.0%	455	22	4.8%
卸売・小売業	4	0	0.0%	10	5	50.0%	14	5	35.7%
金融・保険業	1	1	100.0%	0	0	0.0%	1	1	100.0%
運輸・通信業	28	8	28.6%	8	4	50.0%	36	12	33.3%
不 動 産 業	1	1	100.0%	1	1	100.0%	2	2	100.0%
サービス業	14	1	7.1%	13	8	61.5%	27	9	33.3%
そ　の　他	9	1	11.1%	57	13	22.8%	66	14	21.2%
全　体	453	18	4.0%	179	53	29.6%	632	71	11.2%
前　年　度	346	16	4.6%	197	80	40.6%	543	96	17.7%

２．介護休暇

（１）介護休暇制度の有無

前年度と比較すると、介護休暇制度のある事業所の割合が2.6%増加している。

表-17　介護休暇制度の有無　（単位：事業所、%）

業　種	制度あり	割　合	制度なし	割　合	今後予定	割　合
建　設　業	19	41.3%	19	41.3%	8	17.4%
製　造　業	22	71.0%	6	19.3%	3	9.7%
卸売・小売業	17	43.6%	14	35.9%	8	20.5%
金融・保険業	5	83.3%	0	0.0%	1	16.7%
運輸・通信業	10	71.4%	3	21.5%	1	7.1%
不 動 産 業	3	42.8%	1	14.3%	3	42.9%
サービス業	16	64.0%	8	32.0%	1	4.0%
そ　の　他	16	59.3%	9	33.3%	2	7.4%
全　体	108	55.4%	60	30.8%	27	13.8%
前　年　度	105	52.8%	76	38.2%	18	9.0%

※197事業所中195事業所回答。

（２）介護休暇の最長取得期間

表-18　介護休暇の最長取得期間　（単位：事業所）

業　種	通算９３日まで	６ヶ月	１年まで	２年まで	限度なし	その他	合　計
建　設　業	14	0	3	0	0	2	19
製　造　業	16	0	4	0	0	2	22
卸売・小売業	9	0	4	0	0	3	16
金融・保険業	2	1	1	0	0	1	5
運輸・通信業	6	1	2	0	0	1	10
不 動 産 業	2	0	1	0	0	0	3
サービス業	10	1	1	0	1	2	15
そ　の　他	11	1	1	1	2	0	16
全　体	70	4	17	1	3	11	106
前　年　度	65	12	8	2	4	12	103

※その他：５日まで、15日まで、20日まで、100日まで、本人の希望・相談による など

（３）介護休暇の取得状況

前年度と比較すると、全体の介護休暇取得率が2.5%減少している。

表-19　介護休暇の取得状況　（単位：人、%）

区分／業種	男　性			女　性			全　体		
	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率	対象者数	取得者数	取得率
建　設　業	34	0	0.0%	5	1	20.0%	39	1	2.6%
製　造　業	369	4	1.1%	67	5	7.5%	436	9	2.1%
卸売・小売業	4	0	0.0%	4	0	0.0%	8	0	0.0%
金融・保険業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
運輸・通信業	30	0	0.0%	5	0	0.0%	35	0	0.0%
不 動 産 業	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
サービス業	10	0	0.0%	5	0	0.0%	15	0	0.0%
そ　の　他	6	0	0.0%	46	0	0.0%	52	0	0.0%
全　体	453	4	0.9%	132	6	4.5%	585	10	1.7%
前　年　度	239	3	1.3%	71	10	14.1%	310	13	4.2%

Ⅳ．労働時間

１．所定内労働時間

（１）１日の労働時間

全体の１日の平均労働時間は７時間36分であり、前年度と比較して4分増加した。

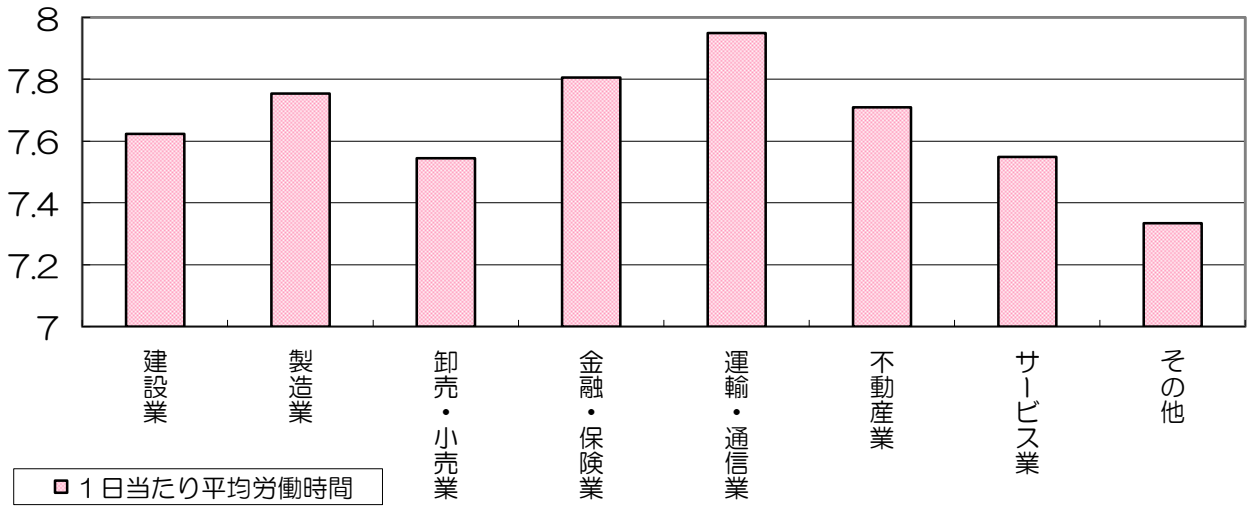
業種ごとでは、前年度と比べ、「建設業」、「不動産業」、「その他」が短縮し、「製造業」、「卸売・小売業」、「運輸・通信業」、「サービス業」が増加している。

※197事業所中190事業所回答。

表-20　１日の労働時間

業　種	回答事業所	平均時間	前年度
建　設　業	44	7時間37分	7時間38分
製　造　業	30	7時間45分	7時間41分
卸売・小売業	39	7時間33分	7時間24分
金融・保険業	6	7時間48分	7時間48分
運輸・通信業	13	7時間57分	7時間43分
不 動 産 業	6	7時間43分	7時間56分
サービス業	25	7時間33分	7時間12分
そ　の　他	27	7時間20分	7時間32分
全　体	190	7時間36分	7時間32分
前　年　度	197	7時間32分	

図-8（表-20参照）業種別１日当たり平均労働時間（単位：時間）



（２）１週の労働時間

全体の１週当たりの平均労働時間は38時間47分であり、前年度と比較して32分増加した。

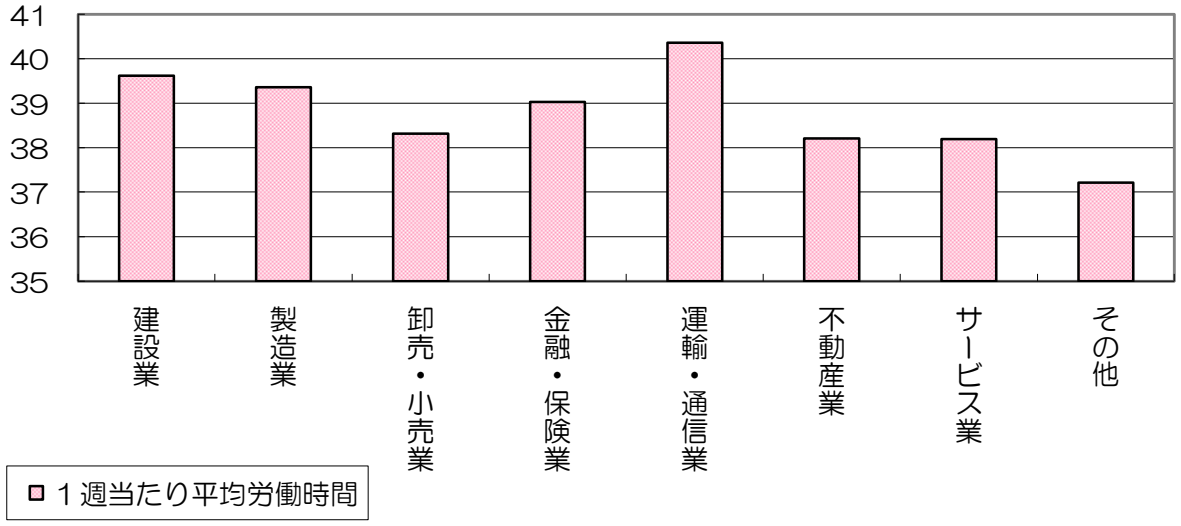
業種別では、最長が「運輸・通信業」の40時間21分で、最短は「その他」の37時間13分であった。

※197事業所中187事業所回答。

表-21　１週の労働時間

業　種	回答事業所	平均時間	前年度
建　設　業	42	39時間37分	39時間03分
製　造　業	30	39時間22分	38時間40分
卸売・小売業	39	38時間19分	36時間33分
金融・保険業	6	39時間02分	38時間58分
運輸・通信業	14	40時間21分	40時間30分
不 動 産 業	6	38時間13分	39時間41分
サービス業	24	38時間11分	36時間59分
そ　の　他	26	37時間13分	38時間27分
全　体	187	38時間47分	38時間15分
前　年　度	187	38時間15分	

図-９（表-21参照）業種別１週当たり平均労働時間（単位：時間）



２．所定外労働時間

（１）１人当たりの月平均残業時間

（令和４年10月～令和５年９月）

前年度と比べ、１人当たりの月平均残業時間は全体で約1時間12分短縮している。

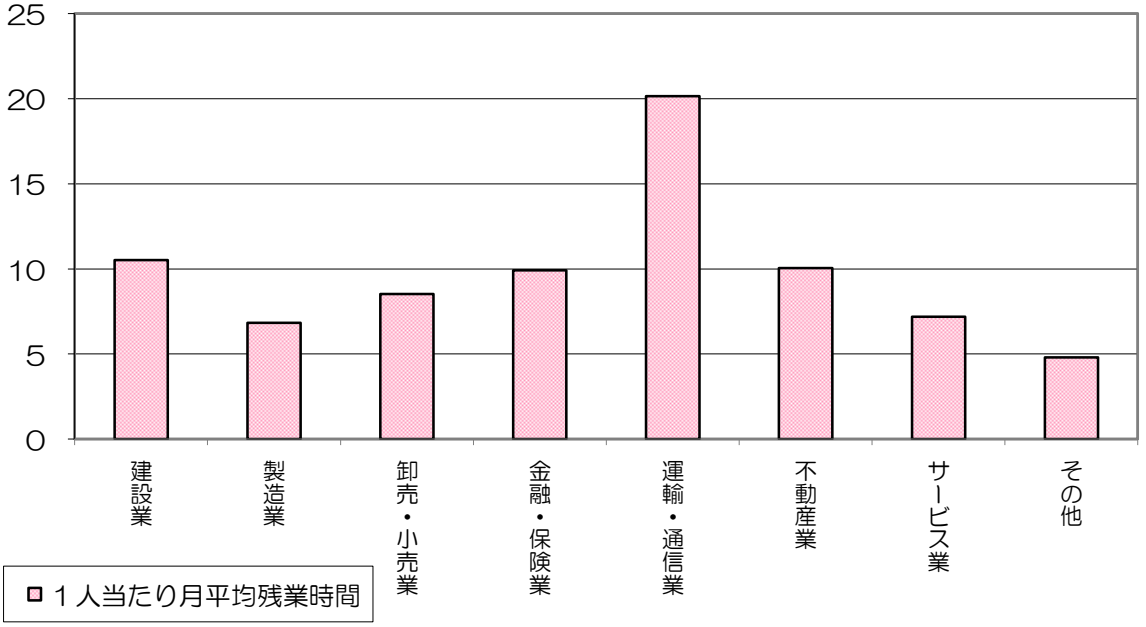
業種別では、前年度と比べ「製造業」、「運輸・通信業」、「サービス業」が大きく短縮している。

※197事業所中173事業所回答。

表-22　１人当たりの月平均残業時間

業　種	回答事業所	平均所定外労働時間	前年度
建　設　業	41	10時間31分	9時間20分
製　造　業	29	6時間50分	11時間46分
卸売・小売業	35	8時間31分	7時間55分
金融・保険業	6	9時間55分	6時間26分
運輸・通信業	12	20時間10分	23時間03分
不 動 産 業	6	10時間03分	3時間00分
サービス業	21	7時間11分	14時間56分
そ　の　他	23	4時間48分	3時間59分
全　体	173	8時間58分	10時間10分
前　年　度	177	10時間10分	

図-10（表-22参照）１人当たり月平均残業時間（単位：時間）



Ⅴ．雇用

１．雇用状況

（１）現在の従業員数について

全体として、49.7%が「適正」、47.6%が「不足」、2.7%が「過剰」と回答し、4割以上が「不足」と回答した。また、「不足」と回答した割合が最も多かったのは「建設業」であった。

表-23　令和５年10月１日現在の従業員数　（単位：事業所、%）

区分／業種	回答事業所	過剰		適正		不足	
		事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合
建設業	43	0	0.0%	19	44.2%	24	55.8%
製造業	30	3	10.0%	13	43.3%	14	46.7%
卸売・小売業	39	0	0.0%	22	56.4%	17	43.6%
金融・保険業	5	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%
運輸・通信業	12	0	0.0%	6	50.0%	6	50.0%
不動産業	6	0	0.0%	3	50.0%	3	50.0%
サービス業	24	2	8.3%	12	50.0%	10	41.7%
その他	30	0	0.0%	16	53.3%	14	46.7%
全体	189	5	2.7%	94	49.7%	90	47.6%
前年度	193	2	1.0%	105	54.4%	86	44.6%

※197事業所中189事業所回答。

（２）従業員数の前年同期との比較

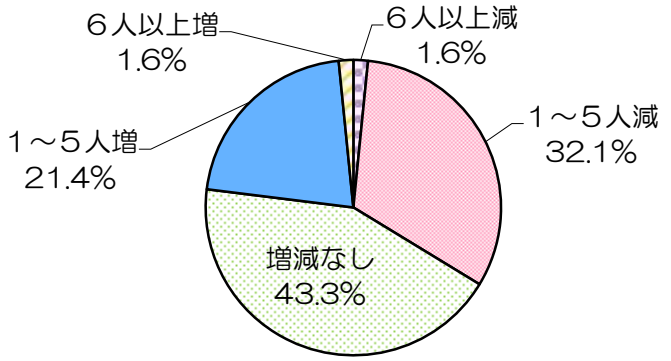
前年度と比較すると、「１～５人減」の割合が3.3%、「１～５人増」の割合が3.6%増加している。また、「増減なし」と回答した事業所は1.7%減少した。

表-24　従業員数の前年同期との比較　（単位：事業所、%）

区分／業種	回答事業所	６人以上減		１～５人減		増減なし		１～５人増		６人以上増	
建設業	44	0		13		21		10		0	
製造業	29	1		11		7		7		3	
卸売・小売業	39	0		12		18		9		0	
金融・保険業	6	0		3		3		0		0	
運輸・通信業	12	0		5		6		1		0	
不動産業	6	0		2		3		1		0	
サービス業	23	0		7		9		7		0	
その他	28	2		7		14		5		0	
全体	187	3	1.6%	60	32.1%	81	43.3%	40	21.4%	3	1.6%
前年度	191	7	3.7%	55	28.8%	86	45.0%	34	17.8%	9	4.7%

※197事業所中187事業所回答。

図-11（表-24参照）従業員数の前年同期との比較



（3）令和４年４月の新規学卒正社員採用状況

例年「製造業」の採用数が最も多く、男女別の採用人数も最も高い。

表-25　令和４年４月新規学卒正社員採用状況　（単位：事業所、人）

区分／業種	採用なし	採用あり	【男性】中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計	【女性】中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	40	4	0	5	1	3	9	0	0	1	0	1
			0	1	0	2	3	0	0	0	0	0
製造業	18	12	0	23	3	4	30	0	4	4	0	8
			0	13	3	3	19	0	2	1	0	3
卸売・小売業	34	5	0	2	1	0	3	0	0	1	1	2
			0	1	0	0	1	0	0	0	1	1
金融・保険業	4	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
			0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
運輸・通信業	10	2	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0
			0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
不動産業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	25	3	0	1	0	1	2	0	1	0	0	1
			0	1	0	1	2	0	0	0	0	0
全体	160	28	0	34	5	8	47	0	7	6	1	14
			0	18	3	6	27	0	3	1	1	5
前年度	161	33	0	27	10	15	52	0	17	4	3	24
			0	17	6	8	31	0	14	4	2	20

（4）令和４年度中途採用状況

前年度と比較すると、男女共に中途採用者数が増加している。

表-26　令和４年度中途採用状況　（単位：事業所、人）

区分／業種	採用なし	採用あり	【男性】中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計	【女性】中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	27	15	3	22	1	1	27	0	2	1	1	4
			1	15	1	1	18	0	2	1	1	4
製造業	15	15	0	28	7	4	39	0	35	3	1	39
			0	16	4	1	21	0	27	1	0	28
卸売・小売業	30	8	0	8	1	1	10	0	2	0	0	2
			0	4	1	0	5	0	0	0	0	0
金融・保険業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	9	3	1	4	0	0	5	0	0	0	0	0
			0	3	0	0	3	0	0	0	0	0
不動産業	3	2	0	2	0	1	3	0	0	0	0	0
			0	1	0	1	2	0	0	0	0	0
サービス業	15	8	1	16	7	0	24	1	8	3	1	13
			1	9	3	0	13	1	5	3	1	10
その他	23	4	0	0	0	0	0	0	2	4	2	8
			0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
全体	128	55	5	80	16	7	108	1	49	11	5	66
			2	48	9	3	62	1	34	5	3	43
前年度	140	52	2	56	6	10	74	0	28	13	2	43
			2	24	3	6	35	0	18	8	1	27

（5）令和５年度(令和５年４月～令和５年９月)中途採用状況

令和５年度上半期の中途採用状況について、前年度と比較すると、全体の採用者数が女性が増加、男性が減少している。

表-27　令和５年度（令和５年４月～９月）中途採用状況　（単位：事業所、人）

区分／業種	採用なし	採用あり	【男性】中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計	【女性】中学卒	高校卒	短大専門	大学卒	合計
			うち市内在住者					うち市内在住者				
建設業	32	12	3	11	3	1	18	0	2	1	1	4
			2	8	1	0	11	0	2	1	1	4
製造業	19	11	1	14	1	2	18	0	22	3	2	27
			1	5	0	0	6	0	7	0	2	9
卸売・小売業	32	7	0	2	0	1	3	0	3	1	0	4
			0	1	0	1	2	0	2	0	0	2
金融・保険業	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	9	5	0	6	0	0	6	0	0	1	0	1
			0	2	0	0	2	0	0	0	0	0
不動産業	3	3	0	2	0	0	2	0	1	0	0	1
			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	18	7	0	10	2	1	13	0	5	0	0	5
			0	9	2	1	12	0	5	0	0	5
その他	20	8	0	0	4	0	4	0	2	9	0	11
			0	0	2	0	2	0	1	4	0	5
全体	139	53	4	45	10	5	64	0	35	15	3	53
			3	25	5	2	35	0	17	5	3	25
前年度	155	46	1	59	8	1	69	0	25	5	3	33
			1	35	4	0	40	0	16	4	1	21

（6）令和５年度中途採用者の平均年齢・平均賃金

前年度と比較すると、全体の平均年齢は3.5歳高くなり、平均賃金は11,229円増加している。

また、業種別では、平均年齢は「サービス業」、平均賃金は「建設業」が最も高い結果となっている。

※「中途採用者あり」と回答した53事業所のうち50事業所回答。

表-28　令和５年度中途採用者の平均年齢・平均賃金

内容／業種	平均年齢（歳）	平均賃金（円）
建設業	38.0	266,458
製造業	37.8	199,744
卸売・小売業	35.0	179,386
金融・保険業	採用者なし	
運輸・通信業	36.8	232,875
不動産業	41.0	252,500
サービス業	45.1	176,782
その他	44.3	240,238
全体	39.3	223,426
前年度	35.8	212,197

２．雇用計画

（１）今後の従業員数

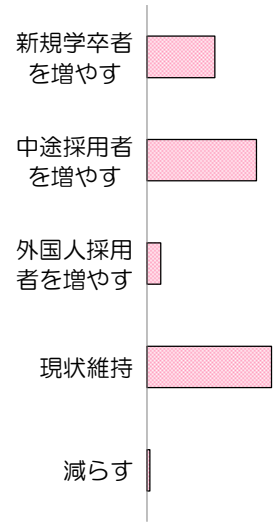
前年度と同様に、「現状維持」と回答した事業所が最も多く、次いで「中途採用者を増やす」と回答した事業所が多い。

表-29　今後の従業員数　　※複数回答あり　　（単位：事業所）

業種＼内容	新規学卒者を増やす	中途採用者を増やす	外国人採用者を増やす	現状維持	減らす
建設業	17	25	4	18	0
製造業	14	14	3	10	0
卸売・小売業	5	11	1	24	1
金融・保険業	0	0	0	4	0
運輸・通信業	1	6	0	7	1
不動産業	1	4	0	3	0
サービス業	8	11	1	12	0
その他	4	10	1	14	0
全体	50	81	10	92	2
前年度	44	77	5	101	4

※197事業所中190事業所回答。

図-12（表-29参照）
今後の従業員数



（２）令和６年度新規学卒者採用予定人数

前年度と比較すると、全体的に採用予定人数が増えている。

表-30　令和６年度新規学卒者採用予定人数　　（単位：事業所、人）

業種＼内容	回答事業所	中学卒（人）		高校卒（人）		短大・専門卒（人）		大学卒（人）		合計（人）	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	15	1	0	13	2	2	1	3	3	19	6
製造業	13	0	0	29	16	5	3	6	2	40	21
卸売・小売業	4	0	0	4	2	1	0	0	0	5	2
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
不動産業	1	0	0	1	1	0	0	0	0	1	1
サービス業	7	0	0	3	2	2	2	1	1	6	5
その他	4	0	0	1	2	0	6	2	0	3	8
全体	45	1	0	51	26	10	12	12	6	74	44
前年度	34	0	0	42	22	4	8	13	5	59	35

※新規学卒者採用予定あり45事業所回答。

（３）今後の中途採用予定人数

前年度と比較すると、全体の中途採用予定人数はほぼ同じだが、短大・専門卒、大学卒の予定人数が増えている。

表-31　今後の中途採用予定人数　　（単位：事業所、人）

業種＼内容	回答事業所	中学卒（人）		高校卒（人）		短大・専門卒（人）		大学卒（人）		合計（人）	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
建設業	19	3	0	15	3	1	0	4	2	23	5
製造業	11	0	0	15	14	1	10	2	7	18	31
卸売・小売業	10	0	0	8	3	2	0	1	0	11	3
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸・通信業	5	0	0	8	1	0	0	0	0	8	1
不動産業	3	0	0	3	1	0	0	0	1	3	2
サービス業	9	0	0	6	7	2	2	2	1	10	10
その他	8	1	0	1	1	1	5	1	1	4	7
全体	65	4	0	56	30	7	17	10	12	77	59
前年度	57	0	0	88	31	6	4	3	6	97	41

※中途採用予定あり65事業所回答。

（4）中途採用者の年齢制限

前年度同様、「年齢制限なし」と回答した事業所の割合が最も多い。

表-32　中途採用者の年齢制限　（単位：事業所、%）

業種＼内容	回答事業所	20歳代まで		30歳代まで		40歳代まで		50歳代まで		年齢制限なし	
建設業	22	0		0		5		8		9	
製造業	12	0		4		3		4		1	
卸売・小売業	10	0		2		3		1		4	
金融・保険業	0	0		0		0		0		0	
運輸・通信業	5	0		2		1		1		1	
不動産業	4	0		0		2		1		1	
サービス業	11	0		0		2		6		3	
その他	10	0		0		1		2		7	
全体	74	0	0.0%	8	10.8%	17	23.0%	23	31.1%	26	35.1%
前年度	73	0	0.0%	10	13.7%	21	28.8%	20	27.4%	22	30.1%

※今後の計画として「中途採用者を増やす」（表-29）と回答した81事業所のうち74事業所回答。

Ⅵ．賃金制度

1．令和５年４月採用新規学卒者の初任給

表-33　令和５年４月採用新規学卒者の平均初任給　（単位：事業所、円）

業種	回答事業所	中学卒	高校卒	短大・専門卒	大学卒
建設業	3	220,000	200,000	—	240,000
製造業	11	—	174,992	179,133	214,804
卸売・小売業	2	—	180,000	—	200,000
金融・保険業	1	—	180,000	190,000	210,500
運輸・通信業	3	—	170,250	173,000	180,000
不動産業	0	—	—	—	—
サービス業	0	—	—	—	—
その他	2	—	180,000	—	206,200
全体	22	220,000	177,029	178,933	211,072
前年度	27	—	169,182	188,858	205,185

※新規学卒者採用あり22事業所回答。

2．正社員の平均賃金

表-34　事務・販売関係正社員の平均賃金　（単位：人、歳、年、円）

業種＼内容	1事業所当たり対象人数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数(年)	平均基本給（円）	平均所定内手当(円)	平均所定外手当(円)
建設業	2	48.1	11.9	225,008	67,274	15,645
製造業	14	46.3	15.5	266,191	23,937	18,824
卸売・小売業	7	43.1	13.5	220,008	28,997	23,612
金融・保険業	4	37.3	9.0	154,675	58,117	13,137
運輸・通信業	10	44.0	11.9	215,480	51,469	20,279
不動産業	9	53.4	7.0	266,056	11,342	17,854
サービス業	7	47.7	14.1	228,365	29,808	14,233
その他	11	44.0	8.8	213,549	23,261	21,651
全体	8	45.7	12.5	228,168	36,418	19,535
前年度	6	45.8	13.3	225,664	40,328	22,881

※197事業所中123事業所回答。

表-35　生産・労務関係正社員の平均賃金　（単位：人、歳、年、円）

内容／業種	1事業所当たり対象人数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数(年)	平均基本給（円）	平均所定内手当(円)	平均所定外手当(円)
建設業	11	49.0	13.8	258,091	39,196	22,816
製造業	46	43.1	13.3	247,108	19,965	27,847
卸売・小売業	8	46.8	14.0	180,479	23,755	21,436
金融・保険業	0	0.0	0.0	0	0	0
運輸・通信業	17	49.9	14.6	239,574	69,022	46,161
不動産業	1	65.0	21.0	198,000	4,500	0
サービス業	14	46.4	9.6	212,372	28,381	12,351
その他	8	44.1	8.3	197,761	26,234	30,390
全体	18	46.7	12.6	231,132	31,890	25,774
前年度	24	46.0	12.1	232,713	38,849	26,472

※197事業所中107事業所回答。

3．賞与

前年度と比較すると、賞与ありの事業所割合が2.6%減少し、賞与の平均値も低くなっている。

表-36　業種別賞与内容　（単位：事業所、%）

内容／業種	賞与の有無				給与●ヶ月分		
	なし	割合	あり	割合	最低	最高	平均
建設業	8	18.6%	35	81.4%	0.20	3.00	1.29
製造業	5	16.7%	25	83.3%	0.70	5.00	2.13
卸売・小売業	3	8.3%	33	91.7%	0.30	2.50	1.42
金融・保険業	0	0.0%	5	100.0%	1.00	1.80	1.45
運輸・通信業	2	16.7%	10	83.3%	1.00	2.20	1.54
不動産業	0	0.0%	6	100.0%	1.00	1.20	1.06
サービス業	4	16.7%	20	83.3%	0.50	4.50	1.70
その他	5	18.5%	22	81.5%	0.30	4.50	2.10
全体	27	14.8%	156	85.2%	0.20	5.00	1.66
前年度	23	12.2%	166	87.8%	0.20	6.00	1.71

※197事業所中183事業所回答。

表-37　賞与支給時期　（単位：事業所）

時期／業種	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
建設業	1	0	2	0	3	6	5	20	1	0	0	32
製造業	0	0	2	0	0	6	14	3	1	0	0	23
卸売・小売業	0	1	2	0	2	9	14	6	1	0	0	30
金融・保険業	1	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	4
運輸・通信業	0	0	0	0	0	2	6	2	0	0	0	10
不動産業	0	0	0	0	0	4	1	0	1	0	0	6
サービス業	0	0	2	0	1	4	10	5	0	0	0	19
その他	0	0	2	0	0	10	7	1	2	0	0	18
全体	2	1	10	0	6	45	57	37	6	0	0	142
前年度	2	2	9	2	6	48	64	31	4	1	1	145

※賞与支給が年に１回以上の事業所については、複数回答あり。

4．賃金の決定方法

賃金の主な決定方法は、「勤続年数」及び「一部能力給」と回答した事業所の割合が高い。
「その他」の方法として、資格の有無、実績、勤務状況等の回答があった。

表-38　賃金の決定方法　　※複数回答あり　　（単位：事業所、%）

区分／業種	回答事業所	勤続年数		完全能力給		一部能力給		年俸制		その他	
		事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合	事業所	割合
建設業	45	26	57.8%	15	33.3%	28	62.2%	2	4.4%	1	2.2%
製造業	30	14	46.7%	2	6.7%	24	80.0%	3	10.0%	4	13.3%
卸売・小売業	36	18	50.0%	7	19.4%	23	63.9%	0	0.0%	4	11.1%
金融・保険業	4	2	50.0%	1	25.0%	2	50.0%	0	0.0%	0	0.0%
運輸・通信業	10	6	60.0%	3	30.0%	6	60.0%	0	0.0%	1	10.0%
不動産業	6	4	66.7%	1	16.7%	4	66.7%	0	0.0%	0	0.0%
サービス業	23	17	73.9%	2	8.7%	18	78.3%	1	4.3%	2	8.7%
その他	26	17	65.4%	5	19.2%	14	53.8%	2	7.7%	4	15.4%
全体	180	104	57.8%	36	20.0%	119	66.1%	8	4.4%	16	8.9%
前年度	190	107	56.3%	32	16.8%	112	58.9%	4	2.1%	16	8.4%

※197事業所中180事業所回答。

Ⅶ．事業所説明会

1．事業所説明会の実施状況

前年度と比較すると、事業所説明会を実施している事業所の割合は0.2%増加しているが、事業所数は減少している。

図-13（表-39参照）
事業所説明会の実施状況

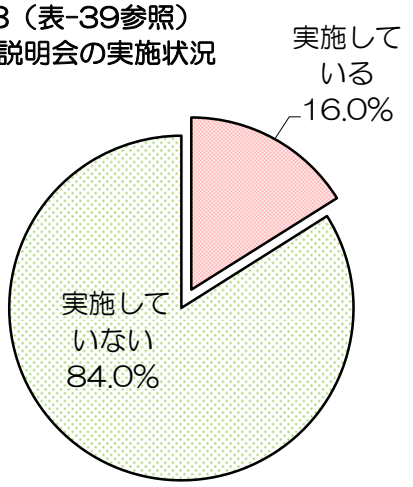


表-39　事業所説明会の実施状況　　（単位：事業所、%）

区分／業種	実施		未実施	
	事業所	割合	事業所	割合
建設業	3	6.7%	42	93.3%
製造業	10	33.3%	20	66.7%
卸売・小売業	6	16.2%	31	83.8%
金融・保険業	0	0.0%	4	100.0%
運輸・通信業	3	25.0%	9	75.0%
不動産業	2	28.6%	5	71.4%
サービス業	3	12.5%	21	87.5%
その他	3	10.7%	25	89.3%
全体	30	16.0%	157	84.0%
前年度	31	15.8%	165	84.2%

※197事業所中187事業所回答。

2．対象学生と事業所説明会の開催時期及び回数

表-40　対象としている学生の区分

※複数回答あり　（単位：事業所）

区分／業種	中学生	高校生	短大専門	大学生
建設業	0	2	1	1
製造業	0	8	3	4
卸売・小売業	3	4	2	2
金融・保険業	0	0	0	0
運輸・通信業	0	3	1	1
不動産業	0	0	0	2
サービス業	0	1	1	1
その他	0	0	2	2
全体	3	18	10	13
前年度	1	20	14	15

※事業所説明会を「実施している」（表-39）と回答した30事業所回答。

表-41　開催予定時期と回数

（単位：事業所）

区分／業種	開催予定		実施月・回数
	未定	あり	
建設業	38	0	—
製造業	21	3	1月・2回 11月・1回
卸売・小売業	30	0	—
金融・保険業	3	0	—
運輸・通信業	13	0	—
不動産業	5	0	—
サービス業	24	0	—
その他	26	0	—
全体	160	3	—
前年度	168	4	1月・2回 7月・3回 毎月・24回

※197事業所中163事業所回答。

3．事業所説明会の内容

表-42　事業所説明会の内容　※複数回答あり　（単位：事業所）

区分／業種	事業所の概要説明	事業所内見学	作業体験	質疑応答	その他
建設業	3	3	1	3	0
製造業	8	10	5	8	1
卸売・小売業	5	6	4	4	0
金融・保険業	0	0	0	0	0
運輸・通信業	3	2	0	2	0
不動産業	2	0	0	1	0
サービス業	1	1	0	2	0
その他	2	1	1	1	0
全体	24	23	11	21	1
前年度	25	24	9	19	1

※事業所説明会を「実施している」（表-39）と回答した30事業所回答。

Ⅷ. 雇用についての現状等の意見

○ 人手が不足している。外仕事で体力が必要なので若い人に来てもらいたいが、なかなか集まらない。材料も高騰しているため経費がかかり、採用に資金を回せない。

○ 新規採用は厳しい状況にある。

○ 福島県内（特に浜通り地域）での人材採用の難しさを特に感じており、県内の大学の就職課でもそのような話を伺った。最近の相馬市内の就職や採用活動の実態などが分かる情報等を提供いただきたい。

○ 求人の募集を行っているが、地元（相馬市）の面接希望者（特に男性）が少ない。相馬市として地元企業への就職率を上げる為に取り組んでいることは何か。また、今後取り組む予定はあるか。

○ 他県からの学生を積極的に採用しており、宿舎確保、引越し等で本人・会社の負担が増加している。求人を促進する意味で何らかの助成対応があるとより求人展開が良くなると考える。また、生産拡大の面から外国人技能実習制を活用しており、外国人教育指導、日本語教室等の市の取り組みがあると雇用が促進される。

○ 事業収益との調整等により雇用については検討中。社員の年齢も高齢となっており、今後は雇用を検討中。

○ ハローワーク、チラシ、ネット等で募集をしてもなかなか応募が来ない。

○ 高齢化が進んでおり、求人を出した際、若い方が少なくなった。

○ ビジネス関係を中心に安定した需要がある。休日のイベント等に伴う需要が多くなれば、採用人員の増加も考えられる。現状としては、雇用面において一定数確保できている。

○ ハローワークに求人を出しているが全く応募がない。外国人の方でもシルバーの方でも採用したいが、同じく全く応募がなく困っている。

○ 最低賃金が上がること等は労働者にとっては良いことだと思うが、事業経営者側から見ると、価格転嫁が難しくなっている等、現状なんとかやっている状態であり将来性は見通せない。

○ 専門職（工場メンテナンス、経理）の雇用を実施したいが人材がいない。

○ 相馬市主催の企業マッチングイベントを開催してほしい。

○ 専門、短大等を卒業後、相馬市内で就職を条件に学費割引制度を設け、地元への就職促進に繋げてほしい（保育士等奨学資金貸与事業のような制度）。

○ 外国人労働者及び遠方からの就職希望者の宿舎問題として、市営住宅または県営住宅の提供はしてもらえるのか。

○ 若年層～中年層の働き手が少ない。

○ 雇用は現在も厳しい状況ではあるが、働きやすい環境を整備することで雇用を確保し、長く勤めていただけるようにしたい。

○ 採用に関して学歴は問わない。年齢問わず定年を過ぎた方でも可としている。

令和５年度　相馬市内事業所実態調査票

整理番号	

＜調査票記入についてのお願い＞

- ◆ この調査は、市内事業所の労働条件等の実態を把握することを目的としています。
- ◆ 調査票に記入された事項については、統計以外に使用することはありませんので、現況をご記入ください。
- ◆ 回答は、**令和５年１０月１日現在**の貴事業所についてご記入ください。
- ◆ 本社が相馬市以外の場合には、**相馬事業所（支店、営業所、工場）についてのみ**ご記入ください。
- ◆ 該当する選択肢がある場合は番号に〇をし、他の記入欄には必要事項等をご記入ください。
- ◆ 調査票は、**令和５年１１月１７日（金）まで**に、返信用封筒に入れて、切手を貼らずにご返送ください。
- ◆ ご不明な点等は、担当までお問い合わせください。　　**相馬市商工観光課商工労政係（電話３７－２１５４）**

事業所名				
代表者	役職名		氏名	
事業所所在地（相馬市）	〒　－			
調査票郵送先（事業所所在地以外に郵送希望の場合は記入）	〒　－			
本社所在地（本社が相馬市以外にある場合は記入）	〒　－			
記入者	所属部署名		TEL	
	氏名		FAX	

Ⅰ　事業所の概要

問1.　業種に〇をつけてください。（主なものを1つのみ）

1	建設業	2	製造業	3	卸売・小売業
4	金融・保険業	5	運輸・通信業	6	不動産業
7	サービス業	8	その他（病院・医院等医療関係、農協等協同組合、保育園等教育関係など）		

問2.　従業員数（令和5年10月1日現在）についてお答えください。

※住民票上は「市外」であっても、実態が市内で生活をしている場合は「市内在住」として計上してください。

	【男性】				【女性】				合計
	正社員	臨時及びパート	派遣	計	正社員	臨時及びパート	派遣	計	
市内在住者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
市外在住者	人	人	人	人	人	人	人	人	人
合計	人	人	人	人	人	人	人	人	人

問3. 「問2」の従業員のうち外国人の雇用状況をお答えください。

1	雇用している	2	雇用していない

問4. 問3で「1. 雇用している」場合は「外国人従業員」の国籍ごとの人数、平均年齢についてお答えください。

	【男　性】				【女　性】				合　計
	正社員	臨時及びパート	派遣	計	正社員	臨時及びパート	派遣	計	
国　籍				ケ国				ケ国	ケ国
人　数	人	人	人	人	人	人	人	人	人
	人	人	人	人	人	人	人	人	人
平均年齢	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳	歳

問5. 在留資格が拡大した場合、外国人労働者を雇用したいですか。

1	したい	2	したくない

4.その他（具体的にご記入ください）

※「1. 雇用したい」と回答した方は、その理由をお答えください。

1	人手不足の解消	2	働き方や意識にプラスの影響がある	3	多様な価値観に触れて新しいアイデアが出る	4	その他

※「2. 雇用したくない」と回答した方は、その理由をお答えください。

1	社内の受入体制が整っていない	2	任せられる職務がない、少ない	3	文化の違い	4	日本人と同等以上の賃金困難

問6. 労働組合の有無についてお答えください。

1	あ　り	2	な　し

問7. 福利厚生制度の有無についてお答えください。

1	あ　り	2	な　し

⇒「1. あり」の場合は該当するものをすべてお答えください。
（複数回答可）

1	給付事業（慶弔金・災害傷病等見舞金など）	4	施設（食堂・社宅など）
2	健康（人間ドックやガン検診などの助成）	5	その他（具体的にご記入ください）
3	貸付事業（住宅・教育貸付など）		

Ⅱ　育児休業・介護休暇

問1.　貴事業所は育児休業制度を設けていますか。

1	制度あり	2	制度なし	3	現在はないが今後予定あり

問2.　育児休業制度がある場合、最長で子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。

1	１歳未満まで	2	１歳まで	3	１歳6か月まで	4	2歳まで
5	2歳6か月まで	6	3歳まで	7	その他（具体的にご記入ください）		

問3.　育児休業の取得状況についてお答えください。

男　性			女　性		
対象者人数	休業取得者数	取得率	対象者人数	休業取得者数	取得率
人	人	%	人	人	%

問4.　貴事業所は介護休暇制度を設けていますか。

1	制度あり	2	制度なし	3	現在はないが今後予定あり

問5.　介護休暇制度がある場合、対象家族1人につき介護休暇を取得できる期間はどれくらいですか。

1	通算９３日まで	2	6か月まで	3	1年まで	4	2年まで
5	限度なし	6	その他（具体的にご記入ください）				

問6.　介護休暇の取得状況についてお答えください。

男　性			女　性		
対象者人数	休暇取得者数	取得率	対象者人数	休暇取得者数	取得率
人	人	%	人	人	%

Ⅲ　労働時間

１．所定内労働時間

問1.　全従業員（正社員・臨時・パート・派遣）について、1日及び1週の所定労働時間の平均は何時間ですか。

１日		時間		分
１週		時間		分

※7日以内

週 [　　] 日間勤務

※所定労働時間：労働契約、就業規則、労働協約等において定められた始業時刻から終業時刻までの休憩時間を除いた時間をご記入ください。

２．所定外労働時間

問1.　一人あたりの月平均残業時間（令和4年10月～令和5年9月の1年間について）は何時間ですか。

月平均残業時間		時間		分

※土日祝日に勤務をしても、その日が労働協約等において定められた労働時間であれば、「所定内労働時間」になります。

Ⅳ　雇用

１．雇用状況

問1.　現在(令和5年10月1日現在)の従業員数についてお答えください。

1	過　剰	2	適　正	3	不　足

問2.　前年同期の従業員数との比較についてお答えください。

1	６人以上減	2	１～５人減	3	増減なし	4	１～５人増	5	６人以上増

問3.　令和4年4月の新規学卒者（正社員のみ）の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし

⇒「1. 採用あり」と回答した方は、人数をご記入ください。

【男　性】				【女　性】			
中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者				うち「市内」在住者			
（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）
男性新規学卒者の合計		人		女性新規学卒者の合計		人	

問4.　令和4年4月～令和5年3月（令和4年度）における中途採用者（正社員のみ）の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし

⇒「1. 採用あり」の場合は人数をご記入ください。

【男　性】				【女　性】			
中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者				うち「市内」在住者			
（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）	（　人）
男性中途採用者の合計（令和４年度）		人		女性中途採用者の合計（令和４年度）		人	

問5.　令和5年4月～令和5年9月(5年度上半期)における中途採用者(正社員のみ)の採用状況についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし

※「1. 採用あり」と回答した方は、人数をご記入ください。

【男　性】				【女　性】			
中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大学卒
人	人	人	人	人	人	人	人
うち「市内」在住者				うち「市内」在住者			
(　人)	(　人)	(　人)	(　人)	(　人)	(　人)	(　人)	(　人)
男性中途採用者の合計（令和５年度上半期）		人		女性中途採用者の合計（令和５年度上半期）		人	

※(「問5」で「1. 採用あり」と答えた場合)中途採用者の状況についてお答えください。(正社員のみ)

平均年齢	歳	月平均賃金	円

2. 雇用計画

問1.　今後、従業員数(正社員のみ)についてどのような計画をお持ちですか(複数回答可)。
※事業所が相馬市以外にもある場合には、相馬事業所だけの採用人数についてお答えください。

1	新規学卒者を増やす	2	中途採用者を増やす	3	外国人採用者を増やす	4	現状維持	5	減らす

問2.　「問1」で「新規学卒者」と答えた場合の採用予定人数についてお答えください。

※現時点での、予定人数でお答えください。(正社員のみ)

	男	女
合　計	人	人

	男	女		男	女		男	女		男	女
中学校卒	人	人	高等学校卒	人	人	短大・専門校卒	人	人	大　学　卒	人	人

問3.　「問1」で「中途採用者」と答えた場合の採用予定人数についてお答えください。

※現時点での、予定人数でお答えください。(正社員のみ)

	男	女
合　計	人	人

	男	女		男	女		男	女		男	女
中学校卒	人	人	高等学校卒	人	人	短大・専門校卒	人	人	大　学　卒	人	人

※また、(「問1」で「中途採用者を増やす」と答えた場合)中途採用予定の年齢制限は何歳までですか。

1	２０代まで	2	３０代まで	3	４０代まで	4	５０代まで	5	制限なし

Ⅴ　賃金制度

１．新規学卒者の初任給

問1.　令和5年4月の新規学卒者（正社員のみ）の初任給についてお答えください。

1	採用あり	2	採用なし

⇒「1．採用あり」の場合は初任給についてお答え下さい。

	中学校卒	高等学校卒	短大・専門学校卒	大　学　卒
初任給	円	円	円	円

２．正社員の賃金

問1.　正社員（臨時・パート・派遣従業員を除く）の平均賃金（令和5年9月支給分）についてお答えください。

職　　種	対象人数	年　齢（平均）	勤続年数（平均）	基　本　給（平均）	所定内手当（1人あたり平均）	所定外手当（1人あたり平均）
事務・販売関係	人	歳	年	円	円	円
生産・労務関係	人	歳	年	円	円	円
正社員合計	人					

※所定内手当：住宅手当、通勤手当、扶養手当等の各種手当
※所定外手当：早出、残業等の所定外の労働に対して支給される手当

問2.　賞与（令和4年10月～令和5年9月の1年間について）について、支給月をお答えください。

1	なし	2	1回支給（　　）月	3	2回以上支給（　　）月,（　　）月,（　　）月

支給がある場合は記入をしてください。
（2回以上の支給の場合は平均を回答）　⇒⇒　基本給の　　ヵ月分

問3.　賃金の決定方法について、該当するものを全てお答えください（複数回答可）。

1	勤務年数（経験年数）	2	完全能力給	3	一部能力給	4	年棒制
5	その他（具体的にご記入ください）						

Ⅵ　事業所説明会について

問1.　貴事業所では、独自に学生を対象とした説明会（見学会）等を実施していますか。

1	実施している	2	実施していない

※「1.実施している」と回答した方は、実施対象者についてお答えください。

1	中学生	2	高校生	3	短大・専門学校生	4	大学生

※また、「1.実施している」と回答した場合、説明会や見学会の内容についてお答えください（複数回答可）。

1	事業所概要説明	2	事業所内見学	3	作業体験	4	質疑応答
5	その他（具体的にご記入ください）						

問2.　今後の説明会（見学会）の開催時期及び回数についてお答えください。

1	決まっている	2	決まっていない

※「1.決まっている」と回答した方は、開催時期等をご記入ください。

開催時期	月	回　数	回

Ⅶ　その他

雇用についての現状など、お気づきの点やご意見などがございましたらご記入ください。

ご協力ありがとうございました。